令和6年度

高浜市教育委員会の点検・評価

令和7年3月 高浜市教育委員会 はじめに

| 趣旨

高浜市教育委員会では、本市の教育の総合的な指針となる「高浜市教育行政方針」を示し、教育の充実に努めております。これまでも教育委員会の取組については、広報紙をはじめホームページ等で市民の皆様にお知らせしてきましたが、平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され(平成 20 年 4 月 1 日施行)、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。

そこで、高浜市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資する とともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成 20 年度より「教育委員会の点 検・評価」(以下「点検評価」という。)を実施し、まとめています。

2 点検評価の対象

点検評価の対象は、本市の教育の総合的な指針である「令和6年度高浜市教育行政方針」で示して取り組んだ項目における主要な施策・事業等としています。

3 点検評価の方法

- (I) 点検評価にあたっては主要な施策・事業の取組状況について学校現場の取組・ 実績及びその成果について、教育委員会が自己評価をします。課題等を分析し、今後の 対応方向性を示します。
- (2) 点検評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方から、「教育委員会の自己評価」について評価をいただきます。

4 点検評価結果の構成

(1) 項目

高浜市教育行政方針で示した「重点的な取組」を柱に主要な施策・事業の具体的な 取組・実績及びその成果をまとめ、教育委員会の取組として評価します。

- (2) 各校での取組・実績及び成果のまとめ
 - ア 各校で取り組んだ施策・事業の内容と実績を示します。(市内全小中学校7校)
 - イ 各校の取組・実績からどのような成果があったかをまとめます。
 - ウ ア、イのことを踏まえ、教育委員会として自己評価をします。

<自己評価基準> 達成できた・・・・・・A

ほぼ達成できた・・・・・B

やや達成できなかった・・・・C

達成できなかった・・・・D

(3) 取組・実績及び成果のまとめ、教育委員会の自己評価に対して、教育に関し学識経験を有する方から評価をいただきます。

令和6年度 教育委員会評価結果

教育行政方針に基づく主要な施策・事業に関する点検・評価ー

生きる力を育む質の高い教育活動の実施

(I)教師力・授業力の向上

項目 教師力・授業力の向上

教員の指導力向上、特に授業力向上を目指し、各種研修会を開催するとともに、各校に 目的 おいて、有識者や指導的な立場にある市内の教員を講師に招聘して授業研究及び研究協議 会、研修会などを行い、教員の実践的な技量を高める。

取組 (1) 主題研究 (2) 一人一公開授業

|(3) ICT 機器を活用した授業実践| 実績

- (4) ALT、英語専科教員の活用
- (5) 高浜版プログラミング学習の推進 (6) 学校司書の配置
- (7) 教員研修の実施 (8) SDGs についての学習

(I) 主題研究 成果

課題

各校においてめざす子どもの姿に迫るため、授業研究や研究協議会が設定され、テーマ に迫る授業づくりとその検証が行われている。学びが深まった子どもの具体的な姿を共有 する中で、子どもの主体性を大切にした授業づくりの本質に迫りつつある。

(2) 一人一公開授業

各校において、学年部会や教科部会などチームで指導案検討をしたり、事前事後に研究 協議の場を設けたり、参観シートによる交流を行ったりするなど、授業者だけではなく、 職員同士で共に学び高め合う場、若手教員の研修の場として定着している。

(3) ICT機器を活用した授業実践

日頃の授業からシンキングツールを使って考えを整理したり、仲間の考えを効果的に提 示したりすることで、考えの共有・比較・交流などが容易になり、互いに学び合う授業を 進めるために、欠かせないツールとなっている。体育で自分の動きを確認する動画を速度 調整しながら課題を焦点化したり、図工の作品をタブレットで相互鑑賞したり、音楽で楽 器とICTを使った創作活動を仲間と交流し合ったりするなど、思考の幅を広げる豊かな 実践が生まれている。

(4) ALT、英語専科教員の活用

専門性や豊富な経験を活かした有効な指導をしたり、ネイティブの発音にふれたりする ことで、子どもに質の高い英語教育が施されている。教員も安心して指導に臨むことがで きる。外国人ゲストとしても活用し、外国の方の意見を聞く授業展開を構想できた。勤務 日が限定されるため、授業日の調整、他校との交換、担任との打ち合わせ時間の確保の難 しさがある。

(5) 高浜版プログラミング学習の推進

専門知識が豊富なICT支援員が、プログラミング学習を進めるため、多くの児童がプ ログラミングの分岐処理ができるようになっている。ICT 機器の効果的な活用方法も学 び、図や資料の挿入ができるようになり、他教科の学習に活用できている。中学校では小 学校との学びの連続性を保つ必要がある。また、機器の不具合や準備・調整の対応につい て検討の余地がある。

(6) 学校司書の配置

図書室環境・蔵書の整備・充実、授業に活用できる図書の選定、ブックトーク、特集コ ーナーの設置など、児童が通いやすい空間となり、読書に興味をもつ児童が増えている。 さまざまな場面において読書指導の効果を得ることができた。 中学生も本の話ができる専 門的な方がいると喜びを感じている。教師も読書指導の効果を得ている。

(7) 教職員研修の実施

「管理職・教科等指導員研修」「モチベーションアップ研修」「LGBTQ+研修」

任者研修」「校務主任研修」「教科等指導員研修」「特別支援教育研修」など役職や立場に合わせて、必要な資質、時代の要請に応じた研修を実施した。

(8) SDGs についての学習の推進

・ 専門委員会にて、子どもの実態に即した学習の展開について検討し合った。それを反映 したモデルプランを作成し、次年度から試行できるようにした。

自己 教員は、常に授業力向上に努め、子どもと共に学び続けることが大切で評価 ある。上記の記述だけでなく、学校訪問や公開授業で実際目にした様子からも、教師力向上に向けた教員の姿勢、実践内容を評価してAとする。

Α

評価 教員も子どもの主体性を大切にする姿勢が伝わってくる。これは子どもへも伝わり、学 級や学校全体が高まっていくことにつながる。学校司書の配置は大きな成果を上げている ので全校に学校司書を配置できるように引き続き尽力願う。A評価が妥当である。

(2) 社会の変化に対応した取組

項目	社会の変化に対応した取組
目的	変化の激しい時代においても自分のよさを理解し、自己肯定感を向上させ、自分らしく
	生きる力を育むためにキャリア教育の充実に向けた取組を進める。さらに、人と直接関わ
	ることのよさに気付き、相手の意見を尊重し、合意形成を図りながら仲間とともに成長し
	ていくため、一人一人が持ち味を発揮できる集団づくりを推進する。
取組	(I) キャリア教育の充実
実績	(2) 一人一人が持ち味を発揮できる集団づくりの推進
成果	(I) キャリア教育の充実
課題	現行のキャリアパスポートを見直した。子どもの発達段階に合った書き方や表し方に変

課題 現行のキャリアパスポートを見直した。子どもの発達段階に合った書き方や表し方に変更することや学年間・異校種間のつながりを意識できる内容にすることが提案された。

(2) 一人一人が持ち味を発揮できる集団づくりの推進

子どもが主体的に考え、仲間と意見を交流しながら自分のよさを認識できたことを喜んだり仲間の大切さに気付いて感謝したりする実践を取りまとめ、紹介し合った。

自己 高浜市の子どもと教職員の実態を丁寧に把握し、これまでに小中学校で 評価 積み重ねてきた活動や実践のよさを生かし、子どもの視点を大切にして取 組を模索した。第2次教育基本構想の一層の推進を図り、B評価とする。

В

評価 新たな取組を考える際、実態を丁寧に把握すること、今ある資源を有効に活用すること は大変重要である。今後も、自分らしく生きる力を育むためのキャリア教育、一人一人が 持ち味を発揮できる集団づくりの推進を期待し、B 評価が妥当である。

2 一人一人を大切にしたきめ細やかな教育のしくみの創造

(I) きめ細やかで専門的な指導の充実

項目	きめ細やかで専門的な指導の充実
目的	各教科等に応じた専門的な指導や教育効果を上げる指導方法を充実させるため、小学校
	の教科担任制の推進、算数・数学科や外国語科等の少人数指導授業の充実、専門的な指導
	を受けられる民間プールの活用などを図り、基礎学力の定着に努め、個々に細やかな学習
	支援を図る。
取組	(1)小学校における教科担任制の推進
実績	(2)専科教員、サポートティーチャー、ALT の配置
	(3)民間プールを活用した水泳の授業
成果	(1) 小学校における教科担任制の推進
課題	
	できた。一つの教科に特化して教材研究ができるので、より深い教材研究ができ、子ども
	の理解が深まった。複数の教員で子どもを観ることで人間関係の変化に早く気付くことが

できた。教科担当の授業を担任が参観でき、担任の児童理解や授業力向上につながった。ただ、時間割編成が複雑化し、改善の余地はある。

(2) 専科教員、サポートティーチャー、ALT の配置

子どもの実態に合わせた指導方法や効率的な取組が推進され、理解度に差が出てくる高学年や中学校において学習への不安軽減につなげられている。ネイティブの英語とふれあう機会が増え、リスニングカや表現力が向上した。

(3) 民間プールを活用した水泳の授業

専門的知識と技能を身に付けた複数の指導者から指導を受けることができ、子どもは短期間でも充実した学習となった。泳力によってグループ編成をすることで、技能に応じて指導を受けられた。身体的に障害のある児童も安全に楽しく学習できた。

自己 専門性や豊富な経験を活かし、より魅力的で効果的な指導をすることで評価 子どもたちの知的好奇心を高めていることは確かである。それを見越した 配置や学年配当の難しさがあり、教員配置で影響されるのでB評価とする。

В

評価 複数教員による少人数指導は個々に対応する時間が確保できるため、効果は確かである。県は専科教員から教科担任制への移行を推進しているが、対象学年や教科が制限されることから対象職員の配置が難しい。以上の点からB評価は妥当である。

(2)特別支援教育の充実

項目 特別支援教育の充実

目的 特別な支援を要する子どもに対し、きめ細やかな生活・学習支援や自立活動の支援を行い、その充実を図る。

取組 (1) 通級指導担当教員の配置

実績 |(2) スクールアシスタント、スクールサポーターの配置

- (3) 特別支援教育コーディネーターの配置
- (4) 高等学校との連携

成果 (1) 通級指導担当教員の配置

課題

子どもの困り感を通級担当者が担任・保護者との話し合いを通して、子どもに寄り添った指導 内容を決めたり、子どもが苦手としていることを改善したり補ったりするための活動に繰り返し取 り組んだりすることで、必要なスキルを身に付けることができている。通級指導教室で成功体験を 積み重ねることで、自分に自信をもち自己肯定感を少しずつ高める姿がみられた。

(2) スクールアシスタント、スクールサポーターの配置

継続した学習・生活支援を行うことで、個々の特性を知り、個に応じた支援を行うことができた。 子どもたちも安心して支援を受け、充実した学習や生活につながっている。個々の特性を細かく見取った内容や接し方について共有することで、職員の適切な対応につながっている。

(3) 特別支援教育コーディネーターの配置

担任と子ども、保護者の信頼関係がすべての基盤となる。特別な支援を必要とする子どもに関する情報を関係職員と共有することが、教員の特別支援教育についての理解が深まり、学校全体で個に応じた対応を意識することができるようになっている。その子どもにとって、よりよい指導、支援につながっている。

(4) 高等学校との連携

特別支援ファイルをもつ生徒について、保護者の確認を得て、進学時に特別支援ファイルを引き継いだり、必要に応じて進学前に情報交換会を行ったりした。高校進学に対して不安をもつ特別な支援が必要な生徒が安心して高等学校へ進学できた。

自己 支援を要する子どもについて、校内で関係者が情報共有し、同一歩調で評価 適切な支援を実施できていることにより、子どもが落ち着いて生活し、活動意欲を高めていることが分かる。組織としての取組を評価し A とする。

Α

評価 支援を要する子どもは全国的にも増加し、個に応じた指導を展開するための支援員配置 事業は本市においても拡充が望まれる。今後も個々の特性に応じた細やかな支援が行われ

(3) 外国籍児童生徒支援教育の充実

項目 外国籍児童生徒に対する支援の充実

目的 外国籍児童生徒早期適応教室及び各校に設置されている日本語指導教室において、外国 籍児童生徒に日本の生活習慣や学校の学習習慣生活習慣及び言語指導を行い、早期の学校 ・学級適応を図る。外国籍児童生徒や保護者への通訳にも力を入れる。

取組 (1) 早期適応指導の実施

実績 (2) 各校における日本語指導の充実

(3) 外国籍児童生徒通訳者の配置

成果 (I) 早期適応指導の実施

課題 3つめのくすのき教室を増設したことで、転入直後の子どもを待たせることなく早期指導を開始することができた。入国間もない子どもが日本語の基礎基本を習得することができ、子どもの安心感につながっている。学校生活に適応することは可能になるが、中学校の教科学習に参加するには現在の通室期間では短い。より柔軟な対応を検討していく必要がある。ただ、小学校では保護者の送迎が困難なために通所を断念する家庭がある。小学生と中学生が同時に学習する上で、それぞれの成長段階や学習の基礎力が違うため、指導者一人での対応が困難な時があった。

(2) 各校における日本語指導の充実

子どもの実態に合った指導により、安心して授業に参加できている。グループ学習で関わったり、必要な教科等の内容と日本語の表現を組み合わせて学んだりすることで日本語を学ぶ意欲が高まり、学習効果が上がっている。

(3)外国籍児童生徒通訳者の配置

個別懇談会や保護者からの相談など、大切な連絡を通訳してもらうことにより、互いの意思疎通が得られた。特に、新入生や海外からの転入生など、日本語や日本の生活について、ほとんど知識や経験のない児童・保護者との通訳は欠かせなかった。国籍が多様化し、現通訳では対応が難しい場合がある。

自己 言語支援を必要とする外国籍児童生徒は増加傾向にあるが細やかな対応 評価 により自信をつけている。ただ、出身国も多様化してきており、現通訳で は対応が難しい場合があるので B 評価とする。

В

評価 関係者が果たす外国籍児童生徒への支援の役割はとても大きい。一方、送迎困難な保護者、通訳困難な国籍の児童生徒、日本語が不自由ではないが知的に遅れが見られる外国籍児童生徒に対する今後の対応を期待してB評価とする。

(4) 幼・保、小中 | 2年間の連携

<u> </u>	3 MA 3 1 1 = 1 M3 1 = 233
項目	異校種間連携事業
目的	「12 年間の学びと育ちをつなげる」という教職員の意識の向上を図る。
取組	異校種間の連携に係る取組の推進
実績	
成果	異校種間の連携に係る取組
課題	園職員と小学校教員が互いに学びの様子を参観し合うことで、異校種のギャップについ
	て理解を深め、それぞれの職員がその後の指導に活かすことができた。 園が小 ギャップ
	を生じさせない工夫をしていることを実感している。また、学校によっては、異校種交流
	や異学年交流の場を設けることにより、下学年にとっては将来の憧れや見通し、上学年に
	とっては自己有用感の育成につながり、発達段階に応じた自覚を促せた。
自己	学校経営に異学年交流を位置づけ、発達段階をふまえた学びや育ちをつ
評価	なげる学校、職場体験を園で実施し、自分の将来に活かす視点を支える学
	校など、教師の連携や子どもの交流などが活発に行われており A 評価とす

る。 評価 異学年間や異校種間の学びや育ちをつなげることの価値を実感している職員が増えていることで、単に表面的な交流活動で終わることなく、ねらいや目的をふまえ、子どもにも職員にも価値のある活動が展開されていることから、A評価は妥当である。

3 学校・家庭・地域の連携

(|) 相談活動・学習支援の充実

(1)	相談活動・学習支援の充実
項目	相談活動・学習支援の充実
目的	子ども、保護者向けの相談体制の充実、通常の学校生活への復帰支援
取組	(1) 生徒指導相談員やこころの相談員の配置(高浜市教育支援センター「ほっとスペー
実績	ス」)
	(2) 中学校の適応教室へのスクールヘルパーの配置
	(3) 全小中学校への非常勤養護教諭の配置(複数配置の高中は除く)
	(4) スクールカウンセラーの派遣
	(5) スクールソーシャルワーカーの派遣
成果	
課題	ス」)
	経験豊富な相談員が、子どもはもちろん保護者の悩みや不安感にも寄り添い、適切なアドバイ
	スをしている。この場の存在が本人や保護者の心の安定を保っている。ただ、小学校は保護者が
	送迎可能な場合に通室を認めることや、学校によっては立地環境上距離があり、通うのに
	難しさを感じるケースがある。
	(2) 中学校の校内教育支援教室へのスクールヘルパーの配置
	利用生徒一人一人の様子をよく把握し、適宜働きかけているので、生徒の信頼を得て、生徒の
	本音を聞くことができている。またその様子をしっかり記録している。関係職員との連携に努めて
	いる。非常勤で時間数が決まっているので、不規則に登校する生徒の対応が難しい。
	(3) 全小中学校への非常勤養護教諭の配置(複数配置の高中は除く)
	養護教諭不在時の業務サポートはもちろん、他校の健診の様子を紹介したり相談相手になっ ないたまない。
	たりするなど、一人職である養護教諭にとって心強い存在として機能した。ただ、非常勤養護教諭
	は一人で複数の学校を担当しているため、他校との調整が難しいことがあった。
	(4) スクールカウンセラーの派遣
	子どもや保護者が専門家に相談ができるため、学校職員には話しづらい内容を打ち明
	けることができた。事例を基にした職員への研修をすることができた。発達検査を行った
	ことで、子どもの見取りが進み、保護者、担任、通級指導教室担当が適切な支援を行うことにできまったが、日本で、日本の大学によるが、日本の大学の大学に、生の
	とができた。一方で、相談件数が増加傾向にあるが、月に2~4回の勤務のために、先の
	予約までいっぱいの状況が続いている。
	(5) スクールソーシャルワーカーの派遣
	保護者や子どもとつながることで、小中連携がスムーズになったり、学校と医師の架け 橋となったことで子どもへの対応が円滑になったりした。学校への定期的な訪問で、職員
	備となったことですともへの対応が円滑になったりした。子校への定期的な訪问で、蝦貝 がスクールソーシャルワーカーを信頼して相談でき、職員の支えとなった。学校からの働
	きかけが難しい子どもの家庭に対し、情報交換を行った。
自己	登校することが苦しくなった子どもとその保護者にとって、専門家に相談できる
評価	
計画	につながっている。どの立場も最善を尽くしており、A評価とする。
評価	子どもや保護者はもちろん、担任にとっても、これらの支援体制は心強い存在となっている。しか
計画	し、勤務体制に制限があり、困ったときにタイムリーに相談できないことがある。相談の場を必要と
	する子どもや保護者、担任に対応できる一層の体制づくりを期待し、B評価とする。
	メる」とひ、外岐伯、1441に対心してる。 信い14中間 ノンノを知付し、口計画による。

(2) いきいき広場福祉部との連携

項目 子ども一人一人の実態に応じた支援と保護者支援の充実 目的 | 個に応じた教育を充実させるための仕組みの構築 (I) 5歳児健診における相談活動(小学校区ごとの実施) 取組 |(2) こども家庭センターと教育委員会による専門家チームの巡回訪問 実績 (3) 高浜市学習等支援事業「ステップ」「ステップジュニア」との連携 |(1) 5歳児健診における相談活動(小学校区ごとの実施) 成果 課題 年 | 3回開催した。教育委員会の指導主事が幼児の様子を参観したり教育相談を受けた りして得た情報を学校と共有した。教務主任等が出向き参観することで、気になる児童に 気付いたり、発達に不安を抱える保護者と早い段階でつながりをもったりすることができ た。カンファレンスに参加することで、幼児を観察する視点をもつことができたり、支援 が必要な園児について情報が得られたりして、より適切な就学支援につなげるきっかけと なった。 (2) こども家庭センターと教育委員会による専門家チームの巡回訪問 子どもの発達について専門的知見からの助言は、今後の支援の参考となった。関係機関 の職員に子どもの特性を知ってもらうことができるため、関係機関にもつなげやすくな る。小学校にとっては、入学前に実施した発達検査の結果を聞くことで、就学先の検討を するきっかけになった。 (3) 高浜市学習等支援事業「ステップ」「ステップジュニア」との連携 生活困窮世帯の子どもにとって、学校とは異なる子どもや大人との人間関係の中で、貴 重な居場所や多様な経験の場になっている。不登校傾向の子どもや外国籍の子どもにとっ ては、生活や学習のリズムをつくる場ともなっている。子どもを見守る大人が増え、情報 共有できて子どもの支援につながっている。体験案内をひとり親世帯に渡すことになって いるがかなり気を遣う。 自己 子どもを取り巻く社会や家庭環境が問題となって起きる困難な事案は少 Α 評価|なくない。学校だけでは解決できない領域について日頃から関係諸機関と の連携を大切にしていることは評価できる。A評価とする。 |関係機関との連携ができ、支援事業が定着・成熟していく一方で、事業によっては、所管 評価 機関のねらいと学校の必要感とに温度差ができつつあるのも否めない。ねらいに迫るため に、その推進方法について柔軟性をもって対応していくことを期待し、B評価とする。

(3)	人・もの・ことの積極的な活用
項目	人・もの・ことの積極的な活用
目的	人と直接関わることのよさに気付き、相手の意見を尊重し、合意形成を図りながら仲間
	とともに成長していく子どもの育成
取組	(I) 持続可能な社会づくりの担い手を育む視点を大切にした高浜カリキュラムの実践や
実績	各種学校行事
	(2) 学校、家庭、地域が協働する学校づくり(学校関係者評価)
成果	(I) 持続可能な社会づくりの担い手を育む視点を大切にした高浜カリキュラムの実践や
課題	各種学校行事
	まちづくり協議会や地元企業、地域の協力を得ながら活動を進めることで、高浜のよさ
	を理解する子どもが育ってきている。各教科等で得た知識や技能等を地域の物的・人的資
	源を活用しつつ、教科横断的な視点でカリキュラムを見直し、計画的に配置することがで
	きた。さまざまな年齢や立場の人と関わったり学校と異なる場所に行ったりすることで、
	普段の授業では扱わない教材で学習できるので、子どもたちの思考が揺さぶられ、考えを
	より深めるような授業となった。
	(2) 学校、家庭、地域が協働する学校づくり(学校関係者評価)
	学校の新たな取組(主題研究やPTAの組織改編など)を応援する意見をいただけた。

	地域の方々が、学校が変わろうとしていることを肯定的に捉えていることでて教育活動を進めることができた。今後も学校のみで解決が難しい課題に対力していただく関係づくりをしていくことが必要である。一方で、資料の作時間がかかる。	けし、支援・協
	各学校とも、地域と協力し、特色ある教育活動を展開できるようになってきた。今後は、個々の子どもが、自分の良さや可能性を認識しながら、仲間を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら課題を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることが求められる。そのための方針を示す必要があることから B 評価とする。	В
評価	学習指導要領にも「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられており、 て必要な教育のあり方を具体化する教育課程を今後一層整備する必要がある B評価は妥当である。	

4 安全で快適な教育環境

(1)安心・安全で、快適な教育環境の整備

項目	安心・安全で快適な教育環境の整備	
目的	子どもたちが、一日の大半を過ごす生活の場である学校が、安心で安全な	環境にあり、
	学習効果を高めることができるように、教育環境整備を積極的に進める。	
取組	安心・安全な教育環境整備	
実績		
成果	(1) 安心・安全な教育環境整備	
課題	定期的に環境点検を実施し、改善すべき箇所を早期に発見、修理・修繕を	:行ってきた。
	その中で校舎等の老朽化対策や教育環境の向上に向け、長期計画に基づき、	長寿命化改修
	工事の業務に確実に進められている。	
自己	大規模改修では、仮設校舎の設置、給食調理室の移転など、計画に基づ	Α
評価	き確実に進められている。以上の点からA評価とする。	^
評価	教育環境整備については厳しい財政難の中、担当部局や業者との密な連携	調整を大切に
	進められている。A評価が妥当である。	

(2) 教職員の業務改善

項目	教職員の業務改善	
目的	教職員が毎日元気に子どもの前に立つことができるように、管理職や教職員自	身による労務
	管理の徹底を図る。	
取組	教職員の業務改善	
実績		
成果	定例校長会において、各校の具体的な業務改善策について情報交換し、自	校の業務改善
課題	の参考にした。各校においては、学校行事の実施時期や内容の見直し、タブ	`レット端末を
	活用した会議資料等の電子化・教材等の共有、すぐーるによる欠席連絡、電	話応対時刻の
	見直し、勤務時間外の留守番電話対応、マークシート式やデジタル採点の導	込、ICTを
	活用した保護者へのアンケートや各種調査などが進んでいる。年休取得の促	進と定時退校
	日の設定など在校時間軽減への意識化も進んでいる。	
自己	教育の ICT 化や業務改善については各校が知恵を出し、積極的に推進し	Α
評価	ている様子が分かる。以上の点からA評価とする。	ζ
評価	教業務改善の趣旨は管理職が正しく理解し進めていく必要があるが、これ	までの積極的
	な取組と成果から、A評価が妥当である。	